

議案第1号

令和4年度事業報告書、貸借対照表、財産目録及び正味財産増減計算書の承認について

【事業概要】

この1年、生活衛生事業者は、新型コロナウイルス感染症の第7波、第8波による感染拡大に伴う売上低迷と、ロシアによるウクライナ侵攻を端緒とする原油価格高騰、物価高や円安の進行等に伴う仕入原材料や光熱費等の経費圧迫等が相まって、令和3年度以前より更に厳しい経営環境に陥っている生活衛生事業者も少なくない。

一方、超高齢化社会の進行や少子化による後継者不足等により、廃業或いは事業承継の問題に直面する生活衛生事業者も、年々増加傾向にある。

また、東日本大震災津波から12年が経過し、沿岸被災地では着実に復興が進んできているが、生活衛生事業者はその後の度重なる台風や大雨等の気象災害により再び被災した店舗等を含め、生活再建に係る経営課題を抱えている。

指導センターでは、こうした状況を踏まえながら、生活衛生業が地域に密着し、県民の暮らしに必要なサービスを提供する産業として継続できるよう、そして、生活衛生事業者が抱える様々な課題解決に向けた支援とともに、経営基盤の強化や衛生水準の確保・向上を図られるよう、県や各生活衛生同業組合並びに金融機関、商工団体等と連携を図りながら、各種事業に取り組みました。

1 理事会・評議員会等の開催

区分	開催日 (会場)	主な議題等
理事会 (書面)	令和4年4月21日	評議員会の決議の省略 (評議員退任に伴う補欠評議員を選任する評議員会召集)
評議員会 (書面)	令和4年4月28日	評議員退任に伴う補欠評議員の選任
監査	令和4年5月9日 (美容会館)	令和3年度事業及び収支決算の監査
理事会 ①	令和4年6月6日 (サニール盛岡)	令和3年度事業及び収支決算の審議 評議員会の招集及び提出協議題
評議員会	令和4年6月23日 (美容会館)	令和3年度事業及び収支決算の審議 評議員及び役員の選任
理事会 ②	令和4年6月23日 (美容会館)	理事長、副理事長、専務理事の選出
理事会 ③	令和5年3月6日 (美容会館)	令和5年度事業計画案及び収支予算案の審議

2 岩手県補助事業

(1) 生活衛生営業相談指導事業

経営指導員4名(うち非常勤2名)が、生衛組合員や一般生活衛生事業者の相談対応に当たった。

相談対応の内容	件数
窓口・電話相談	436
巡回指導	322
生活衛生関係営業経営改善資金融資指導	5 (R3:9、R2:30)
日本政策金融公庫生活衛生資金 一般貸付 (貸付推薦書交付)	12 (R3:4、R2:9)
振興事業貸付(資金証明書交付)	38 (R3:56、R2:97)
コロナ感染防止個別相談会 (10会場)	15

(2) 新型コロナウイルス感染症対策事業

① アンケート調査・ガイドライン送付

大規模アンケート調査では、主に生衛組合員に対し、経営状況に関する調査を実施した。

業種別ガイドライン送付事業では、一般生衛事業者に対し、感染防止対応の周知を図った。

事業	実施月	対象者 (送付先)	アンケート回答
大規模アンケート調査	6月	生衛組合員他 2,706名	6月 1,020名
	12月	生衛組合員他 3,000名	12月 880名
業種別ガイドライン送付事業	5月	一般生衛事業者 10,809名	2,626名

② 飲食店活用促進事業

アフターコロナを見据えた飲食業の新たなサービス提供の仕組み作りのため、モデル事業(高齢者等への食事提供、子ども食堂等)を実施した。

地区	時期	内容
久慈市、山田町、釜石市、大船渡市	6月～1月	各地区 30食×6回(月1回)

③ 経営セミナー

全国的に著名な飲食店コンサルタントによるアフターコロナを見据えた経営セミナーを実施した。

事業	実施日	会場	参加者	内容
飲食店向け経営セミナー	9月 10月	花巻市、釜石市 宮古市、大船渡市	46名	情報提供 地元商工会議所 講演 飲食店コンサルタント

(3) 健康・福祉対策推進事業

衛生管理セミナーは、一関保健所の共催で実施した。

地域活性化連携事業は、地域包括ケアシステムとの連携等、福祉分野との事業連携等のきっかけ作りとしての生活衛生サービスの高齢者生活へのアプローチ、及び生活衛生業のイメージアップとして実施した。

事業	実施日	地区	参加組合	参加者
衛生管理セミナー	9月26日	一関市	理容、美容業、飲食業、旅館ホテル、クリーニング ※一般11名	43名
地域活性化連携事業	10月3日	釜石市	釜石地区モデル事業 美容業、理容、飲食業	14名
	10月17日	大船渡市	大船渡地区モデル事業 美容業、理容、飲食業	14名
	10月24日	一関市 千厩町	東磐井地区デモストレーション事業 美容業、理容、中華料理	14名
	10月31日	久慈市	久慈地区デモストレーション事業 美容業、理容	12名

(4) 東日本大震災津波による被災状況・営業状況調査【令和4年11月30日現在】

令和2年度で復興支援事業が終了する中、被災状況・営業状況調査は継続して実施している。
年々減少傾向であった調査対象組合員数に、令和4年度は歯止めがかかった。

・調査対象組合員数 R4：776名 R3：766名 R2：795名 R1：809名

	1 現地で営業	2 被災したが 本設営業	3 仮設店舗 営業	4 休業中 (再開意思あり)	5 廃業 (見込みも含む)	6 その他 (訪問営業等)	調査対象 組合員数
久慈地区	143	2	0	0	1	0	146
宮古地区	129	58	0	5	0	1	193
釜石地区	128	82	1	1	5	5	222
気仙地区	71	129	4	2	1	8	215
計	471	271	5	8	7	14	776

(5) 情報化整備事業

指導センターのホームページにて、各生活衛生同業組合との連携を図り、生活衛生事業者向け或いは生活衛生サービスの利用者である県民向けにて、情報発信を行った。

・年間アクセス件数 21,313件 (R3：62,798件、R2：46,352件)

(6) 後継者育成支援事業

月日	学校名	対象	体験内容
11月22日	大船渡市立末崎中学校	3年生 23人	(飲食業組合) ワカメを使用した調理体験
2月16日	山田町立山田中学校	特別支援学級 27人 ※町内小学校児童も参加 (山田、船越、豊間根)	(飲食業組合) 寿司づくり体験

3 岩手県委託事業

(1) 広報紙

「いわて生衛だより」を年2回発行し、生衛組合員に対し時宜を得た情報提供を行った。

・8月発行 111号、1月発行 112号 各 3,620部

(2) 経営特別相談員養成講習会

6月21日、美容会館において講習会を実施し、受講者5名が新たに特相員に委嘱された。
・経営特別相談員数 81名（令和5年3月31日現在）

4 全国生活衛生指導センター補助・委託事業

(1) 経営特別相談員研修会、相談対応

11月7日、盛岡市において研修会を実施し、58名が受講した。

(2) 経営状況調査・景気動向調査

年4回の定例調査(経営状況、景気動向)を、生衛事業者80名を選定し実施した。

(3) 経営支援緊急対策事業(新型コロナウイルス対策)

① 専門家派遣(13名)

ウィズコロナを見据えた情報発信や新制度(インボイス)に関する相談需要が増している。

IT関係 情報発信	持続化補助金 申請	インボイス制度	感染症 予防	写真 インスタ映え	その他	合計
31 (10)	14 (27)	7 (2)	6 (4)	5 (10)	5 (15)	68 (68)

()はR3年度の派遣実績数

② 経営特別相談員による相談対応

10月末で事業終了となり、7か月間の相談対応であったが、実施的には過去2年以上の活動となった。

相談対応月	融資	事業復活 支援金	雇用調整 助成金	県市町村 の支援策	経営	その他	合計
3月～9月	41	148	0	181	123	148	641
10月	3	0	0	31	73	47	154
計	44	148	0	212	196	195	795 (R3 : 972 R2 : 780)

9月までは全国センター事業、10月は県事業

(4) デジタル化推進モデル事業

事業者	実施期間	実施内容	備考
内丸キッチン (山留)	7～12月	PCタブレット活用した受注管理 Googleビジネス活用した情報発信	3月、厚生労働省主催の「モデル事業全国成果発表会」において、大船渡温泉が好事例として発表した。
大船渡温泉	7～12月	宿泊業務管理システムへの予約者 情報表の作成プログラムの追加	

(5) 衛生水準の確保・向上推進事業

厚生労働省では、生衛業の衛生水準の確保・向上事業の効率的実施を図ることを目的に、毎年11月を「生活衛生同業組合活動推進月間」と定めており、これを踏まえて、関係機関・団体との連携の下で、生衛組合の活動の活性化や周知広報等に取組んだ。

① 推進会議・セミナー等

月 日	会議等名	会場	参加者	内 容
9月8日	衛生水準の確保・向上推進 会議	盛岡市	44名	各組合の活動状況の情報共有 全国センターによる講演
9月26日	衛生管理セミナー	一関市	48名	保健所職員等による講義
11月11日	青森県・岩手県合同 生衛組合活性化塾 IN八戸	八戸市	岩手県 6名	青森センター主催) 2県の生衛事業者 の業種横断的な研修会
1月16日	岩手セイエイ塾	花巻市	31名	若手・後継者の育成と、組合間の横軸 連携を推進するセミナー
2月28日	全国センター主催 生衛組合活性化塾 IN東京	東京都	オンライン 参加	飲食業組合大船渡支部が事例報告

② その他の推進事業

区 分	事 業
広報・啓発事業	全国センターチラシ等(生衛業の役割、組合加入勧奨)の配付 約款周知、新規加入組合員へのノベルティ配付
新規店舗情報	新規営業許可店舗の情報公開請求 名簿を整理し、各組合へ情報提供 (R2.8~R3.7新規536店舗)
県に対する 活動支援要請	7/14 県環境生活部長に対し、知事あての要望書を手交 (県中央会と連名の要望書で、生衛組合及び指導センターへの支援要請)
組合新規加入 (R4年1~12月)	55名 (うち、社交飲食業20名、飲食業9名、美容業9名)

5 法律を根拠とする特定事業

(1) 標準営業約款登録事業

	理 容		美 容		クリーニング所		クリーニング取次所		一般飲食店	
	新規	再登録	新規	再登録	新規	再登録	新規	再登録	新規	再登録
8月登録		15		16						
2月登録		3		4		1				1
計		18		20		1				1

(2) クリーニング師研修等事業

開催期日・地区	8月28日 宮古地区	9月25日 奥州地区	11月20日 盛岡地区	通信 (2型)	計
クリーニング師研修	4	14	18	23	59
業務従事者講習	2	24	10	33	69
計	6	38	28	56	128

6 その他

(1) 第34回岩手県生活衛生大会

11月7日に、県生活衛生同業組合中央会が主催、センター及び各生活衛生同業組合の共催により開催した。

2年振りに来賓並びに関係機関・団体関係者に案内を出し、生衛組合員等を合わせて、140名が出席した。

基調講演では、三ヶ田礼一氏と永井秀昭氏を講師に、「お客さまの心をつかむ接客とは」と題して、岩手出身アスリートが感動したおもてなしに関する講演を頂いた。

(2) 生活衛生同業組合地区連絡協議会会長等会議

2月13～14日に、9地区の連絡協議会会長等及び6名の生活衛生同業組合理事長等に加え、協議会組織未設置3地区の代表者(オブザーバー)の出席により開催した。

また、全国生活衛生営業指導センター指導調査部長の講演や事業実施に係る協議を行った。

(3) 岩手県生活衛生同業組合中央会事務の受託

岩手県生活衛生同業組合中央会に係る事務について、平成28年4月1日に締結した事務委託契約書に基づき、センターが受託し事務執行した。